入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和２年12月24日
支出負担行為担当官
千葉労働局総務部長　坂根　　登
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　12
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　調達件名及び数量
令和３年度千葉労働局管内各施設における清掃業務委託
なお、詳細は入札説明書及び仕様書による。
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和３年４月１日から令和４年３月31日。
⑸　履行場所　仕様書による。
⑹　入札方法　入札説明書による。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和１・２・３（平成31・32・33）年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」のＢ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。地域は不問とし、営業品目が「建物管理等各種保守管理」であること。
⑷　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極端に悪化していないと認められる者であること。
⑹　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒260―8612 千葉県千葉市中央区中央４―11―１　千葉労働局総務部総務課会計第二係長　竹中　講輔　電話043―221―4311　内線3150
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札、開札の日時及び場所　令和３年２月17日９時10分　千葉労働局会議室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書に記載された書類を令和３年２月16日15時までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Sakane Noboru, Director of the General Affairs Department, Chiba Labor Bureau
⑵　Classification No. of the products to be procured : 75
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Cleaning duties to perform in each Chiba Labor Bureau's institution in 2021 fiscal year.
⑷　Delivery period : From 1 April, 2021 through 31 March, 2022
⑸　Delivery place : Chiba Labor Bureau controller agency 19 institution
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Those who do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Those who do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Those who are not currently in the suspension period for nomination by Ministry of Health, Labor and Welfare. ④have Grade B, C or D in offer of service in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of Health, Labor and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2020, 2021 and 2022. The area is made unquestioned and business lines should be "various maintenance management, such as building management" ⑤prove to have no false statement in tendering documents ⑥prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦Those that are in compliance with Labor-related laws and regulations. ⑧meet the qualification requirements which the Obligating Officer May specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑺　The time and date for tender : 9 : 10 am 17 February 2021
⑻　Contact point for the notice : Takenaka Kousuke, chief clerk of accounts, General Affairs Department, Chiba Labor Bureau, 4―11―1 Chuo Chuo-ku Chiba City, Chiba Pref 260―8612 Japan Tel : 043―221―4311 (ext. 3150)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和２年12月24日
支出負担行為担当官
千葉労働局総務部長　坂根　　登
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　12
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名
令和３年度千葉労働局管内各施設で使用する事務用品年間購入単価契約
⑶　調達件名の仕様等　仕様書による。
⑷　納入期間　令和３年４月１日から令和４年３月31日
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札方法　総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被補佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和１・２・３年度（平成31・32・33年度）厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であること。
⑷　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑸　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でない者こと。
⑹　過去１年以内に、厚生労働省所管法令違反により送検され、行政処分を受け、又は行政指導を受けた者でないこと。
⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。